

補正予算審査 特別委員会

◇開催日 9月7日
◇委員長 高橋 誠
◇副委員長 吉野 智之
◇委員数 20人
(正副議長を除く)
◇審査結果 各会計とも
原案可決

各会派の主な質疑 (質疑順に掲載)

自由民主党昭島市議団

質問 自治会会員の減少が

深刻な問題となっている。加入率の低下を食い止めるためにも、各自治会に設置してある掲示板の活用等による、会員の増強を図る取り組みを更に進めるべき。

答弁 自治会関係者等から様々な場面で意見を聞いている。防災対策のためにも、地域コミュニティの絆を深め、自治会加入を促進する施策の展開も検討していきたい。

質問 住民サービスの向上を図るため、最先端の技術を取り入れて行政のデジタル化を推進すべきと考える。

答弁 ①証明書等手数料の支払いをキャッシュレス決済にて可能とする。②会議室への持ち込みを可能とすることで、資料のペーパーレス化を図る。

質問 市民の安心のため、

新型コロナウイルス感染症対策として設置してある非接触型体温測定器は、市役所庁舎出入口に配置しては。また、庁舎を含めた公共施設に手指用アルコール消毒液の足踏み式スタンドを導入する考えは。

答弁 ウイズコロナの中における重要な視点であり、非接触型体温測定器の配置場所及び足踏み式や自動式等のアルコール消毒液スタンドの導入について、検討していきたい。

質問 地元消防団は、昼夜を問わない活動で地域に貢献している。常備消防事務運営委託における委託料の増額の内容は。

答弁 東京消防庁に委託している事務運営費用について、委託料の算出根拠が変更されたことに伴い、増額するものである。

質問 教員の働き方改革の側面も備えている社会の力活用事業においては、専門性が高く、教員として必要な基本的資質を備えた外部人材が求められるが、市の考え方は。

答弁 特別非常勤講師として、任用する条件を一定の指導経験を有する者又は東京都による基礎知識、児童理解、授業運営等の事前研修を修了した者としている。

質問 デジタル化事業の今後の展開について、①財源を確保した上での進め方は。②本庁舎、出張所や市立会館のフリーWi-Fiの整備拡充をすべきでは。

質問 市民の安心のため、

答弁 ①国や都が推進している事業や補助金の見込める事業は優先的に進めていきたい。②各公共施設は既に利用可能であり、本庁舎も3階まで利用できる。

質問 臨時財政対策債の4億3千万円増額の理由は。

答弁 臨時財政対策債は本来、交付税措置されるべき財源で、財政調整基金を確保することが安定した財政運営に資すると考えている。

質問 社会の力活用事業について、対象校が6校だが、全校に拡充する考えは。

答弁 次年度以降も継続の見込みであり、改めて全校に周知し希望を募っていく。

質問 国民健康保険や介護保険の運営において、新型コロナウイルスによる影響が大きいと考えるが、財政問題等を踏まえた考え方は。

答弁 どのような影響があるかしっかりと状況を注視する中で対応していきたい。

公明党昭島市議団

質問 自治会掲示板設置等委託について、市の情報取得において自治会の掲示板は、重要である。今回は、掲示板の新設と建て替えが対象とのことだが、過去に修繕も対象になった経緯もあり、修繕についても積極的に行う考えは。

答弁 現在、実施する予定はないが、各自治会で設置している掲示板の劣化状態や各自治会の要望などを加味し、今後、自治会連合会とも調整を図りながら、検討していきたい。

質問 公共施設整備等資金

積立基金について、①公共施設の建て替えや、大規模改修の準備金として使われるのか。②この中で公共施設の更新をしていかなければならないと考えるが、目標額の設定は。

答弁 ①新築、改築、維持補修、その他の整備及び除却について活用するとしている。②目標額は30億円だが、次期総合基本計画の財政見通しを示す中で、目標額の見直しも含め、必要な基金の在り方については再検討していきたい。

質問 中神土地区画整理事業について、①面的整備である区画整理事業から道路と積み立てていくべき。最終的な完成の見通しは。

答弁 雨水管の新設や本管への接続、浸透ますの設置などの雨水対策と道路整備を同時に進める考えは。

答弁 ①区域内道路等検討委員会での検討や、道路部分の買収等を協議しながら進めていき、何年とは示せないが、早期完成を目指す。②L型側溝や雨水管と接続

質問 多機能決済端末機等導入について、各種証明書だけでなく総合スポーツセンター等の使用料の支払いをキャッシュレス化しては。

答弁 各職場にキャッシュ

できるものは接続するなど、雨水対策を進めていく。

無会派

質問 コロナ禍における定期予防接種の期間延長の申し出について、健康課への申請書の提出が必要とのことだが、運用の仕方を変える考えは。

答弁 窓口に来ることが困難な場合は、郵送も可能となる。財政運営に必要な市債を借り入れて、事業を行うことは重要であり、コロナ禍の中での対応ができていくと考える。

質問 現在自治会から選出されている廃棄物減量等推進員など、市民と協働で取り組むことが市の考えや施策を行き届かせる上で効果的である。推進員の募集を子ども会に広げるなど、市民に広く案内をする考えは。

答弁 条例上自治会に絞る必要はなく、高齢化等の問題もあるため、広く募集することは可能である。

質問 自治体にとって財源の確保は、重要な課題である。財政が厳しい中、適切な行財政運営のために臨時財政対策債を借り入れ、活用していく必要があると考える。財政運営に対する考え方は。

答弁 財政運営に必要な市債を借り入れて、事業を行うことは重要であり、コロナ禍の中での対応ができていくと考える。

また、所得割率を0.08ポイント引き下げたが、均等割額を800円値上げしたため、一人当たりの平均保険料額は10万円の台を超えた。2年ごとに保険料の変更を行い、75歳以上の高齢者を狙い撃ちする、負担増あ

後期高齢者医療特別会計

反対

日本共産党昭島市議団

奥村 博 議員

東京都後期高齢者医療広域連合は、財政安定化基金の約212億円を活用せずに、2020、2021年度の保険料を算定した。この対応は許せるものではない。ず、本決算に反対する。

賛成

自由民主党昭島市議団

山本 一彦 議員

東京都後期高齢者医療広域連合で検討を行い、保険料の増加抑制や低所得者層に対する負担の軽減策を図っている。こうした取り組みは制度の安定的な運営に

横田基地にかかわる「日米合意」の検証と実態調査を行い、国に対し騒音軽減の施策を求める交渉を行うことに関する請願を不採択とする委員

反対

みらいネットワーク

青山 秀雄 議員

航空機の飛行実態に関する情報の提供や日米地位協定とその運用についての適切な見直しなどを、都と周辺5市1町連絡協議会で要請しており、請願者と認識

反対

日本共産党昭島市議団

奥村 博 議員

署名が寄せられており、米軍機の飛行回数が増え続け、騒音被害が深刻化し、CV

4面下段へ続く